

## 株 主 各 位

東京都大田区大森西一丁目9番12号

**テクニカル電子株式会社**

代表取締役会長兼社長 本 房 周 作

### 第70期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第70期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記参考書類をご検討くださいます、同封の委任状用紙に賛否をご表示いただきご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都大田区大森西一丁目9番12号  
テクニカル電子株式会社本社会議室（3階）
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項
  1. 第70期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第70期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

## 決 議 事 項

- 第 1 号議案 定款一部変更の件
- 第 2 号議案 取締役 3 名選任の件
- 第 3 号議案 監査役 1 名選任の件
- 第 4 号議案 補欠監査役 1 名選任の件

議案の概要は、後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」(39頁から41頁まで)に記載のとおりであります。

### 4. その他招集にあたっての決定事項

代理人により議決権を行使される場合、代理人は1名とさせていただきます。  
なお、代理人はご出席に際し代理権を証明する書面の提出が必要となりますので  
ご了承ください。

以 上

---

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、添付書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.technical-e.co.jp>)に掲載させていただきます。

## 第70期 事業報告

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退による企業業績の低迷が続き、設備投資の停滞、雇用環境の悪化、個人消費の落ち込みや低価格志向が明確になってきております。一連の景気浮揚対策で底打ち感が始めているものの、先行き不透明感を払拭するには至っておらず、厳しい事業環境を余儀なくされております。

この様な経済環境の中、当社グループは駐車場関連及び電子機器部品の開発・販売に加え、昨年から介護用製品「エバケアー」、病院向けベッドサイドモニタシステム等の新規商材を立上げ、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

しかしながら、当社の主力事業である駐車場関連事業は概ね堅調に推移したものの、電子機器部品事業は世界経済悪化の影響により売上が減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は57億6,101万円（前年度比9.6%減）となりました。損益面につきましては、生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進した結果、営業利益は2億2,701万円（前年度比15.7%増）、経常利益は1億2,225万円（前年度比53.1%増）、当期純利益は1億2,438万円（前年度は1,417万円の当期純利益）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

「駐車場関連事業」は、バークेट式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中管理システム“T P C-M P 200”を中心に拡販を図るとともに直営駐車場の収益向上に努めました。その結果、売上高は34億2,552万円（前年度比6.3%減）となりました。

「電子機器部品事業」の電子機器におきましては、C R T・L C Dモニタの拡販、電子精密部品におきましては、カスタム品コネクタの販売、各種プレス部品については、デジカメ・携帯電話・H D D用部品、自動車用部品の拡販を図りましたが、販売価格下落、需要の減少や取引先の生産調整等により売上高は減少し、新規商材も含めた売上高は22億2,172万円（前年度比14.5%減）となりました。

「賃貸事業」におきましては、売上高は1億1,376万円（前年度比6.7%減）となりました。

以上の業績となり、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、累損が解消されていないことから、配当は見送らせて頂きたいと存じます。

#### 事業の種類別セグメント別売上高

（単位：千円）

期 別 セグメント別	第69期 平成 20.4 ～ 21.3	第70期 平成 21.4 ～ 22.3	前年度比 増 減 率
駐 車 場 関 連 事 業	3,654,291	3,425,523	△6.3%
電 子 機 器 部 品 事 業	2,598,948	2,221,725	△14.5%
賃 貸 事 業	121,995	113,762	△6.7%
合 計	6,375,236	5,761,011	△9.6%

#### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、駐車場関連事業用及び電子機器部品事業用の機械及び装置、工具、器具及び備品に2億1,368万円の投資を行いました。

#### (3) 資金調達の状況

平成21年6月30日に当社は私募債1億円を発行しました。

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気を持ち直しが期待されるものの、当社グループを取巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

そのような状況の中で当社グループが対処すべき課題は、売上の向上、生産効率の向上、原価低減、倫理・遵法の徹底、環境保全活動であります。

営業力を強化し、新規商材のハウス栽培用ヒートポンプ空調機器、病院向けベッドサイドモニタシステム等の拡販を推進してまいります。

「駐車場関連事業」においては、バースペース式全自動パーキングシステム「とめタロー」と、ロック板式集中精算管理システム「TPC-MP200」を中心に販路拡大及び原価低減を図ります。

「電子機器部品事業」においては、電子機器ではLCDモニタの拡販、電子部品では海外子会社EPE(Thailand)CO.,LTDを有効に利用することで、原価低減を積極的に推進するとともに販路拡大を図ってまいります。

倫理・遵法につきましては、「コンプライアンス規程」を倫理規範として推進するとともに、内部統制に関する各種規程の見直しを進めてまいります。

環境保全活動に対しても、ISO14001:2004の認証を維持し、エネルギー資源使用量ならびに廃棄物発生量の削減、環境配慮製品の供給を事業活動の一環として両立してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	期 別	第67期	第68期	第69期	第70期
		平成18. 4～平成19. 3	平成19. 4～平成20. 3	平成20. 4～平成21. 3	平成21. 4～平成22. 3
売 上	高	8,753,285	8,328,136	6,375,236	5,761,011
経 常 利 益		461,858	239,253	79,845	122,250
当 期 純 利 益		263,988	△377,876	14,177	124,381
1株当たり当期純利益(円)		32.88	△47.07	1.77	15.50
総 資 産		11,288,857	10,818,585	9,282,809	8,725,225
純 資 産		1,736,377	1,423,305	1,192,482	1,349,252
1株当たり純資産(円)		216.28	177.30	148.57	168.11

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。  
2. △は損失を示しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
E P E株式会社	100,000千円	100%	電子精密部品の製造販売
E P E (Thailand)CO., LTD.	80,990千バーツ	100%	電子精密部品の製造販売

(注) E P E株式会社の議決権比率には、当社代表取締役会長兼社長 本房周作名義分を含んでおりません。

## (7) 主要な事業内容

駐車場関連事業においては、パーキングシステム（ロック板方式、バースト方式、チェーンゲート方式等）の開発、製造、販売及び駐車場の運営管理を行っております。

電子機器部品事業の電子機器においては、CRTやLCDを用いた放送、医療、船舶・車両等で使用する業務用モニタ、また、電子精密部品においては、監視カメラ、医療機器、パソコン、デジカメ、携帯電話等の幅広い分野で使用するマイクロコネクタ、ソケット等の接続部品及び精密プレス部品の開発、製造、販売を行っております。また、新規商材の病院向けベッドサイドモニタシステム等の販売を行っております。

## (8) 主要拠点等

### ① 当社

東京本社	東京都大田区
福岡支社	福岡市南区
営業所	大阪市北区 仙台市青葉区 栃木県宇都宮市 広島県広島市 新潟市中央区 鹿児島県鹿児島市
工場	神奈川県平塚市
I Bセンタービル	福岡市博多区

### ② 子会社

E P E株式会社	東京都町田市
E P E (Thailand) CO., LTD.	Thailand Ayutthaya

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
合計	315名	23名増

### ② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
合計又は平均	130名	20名減	42.08歳	17.42年

(注) 従業員数には、役員、嘱託、パートタイマー、アルバイトは含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社福岡銀行	916,849千円
株式会社西日本シティ銀行	616,650
株式会社みずほ銀行	469,750
株式会社商工組合中央金庫	429,150
福岡ひびき信用金庫	379,400
株式会社山口銀行	285,054
株式会社親和銀行	255,000
株式会社三井住友銀行	193,851
株式会社三菱東京UFJ銀行	190,000
株式会社鹿児島銀行	101,000

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,026,153株（自己株式11,947株を除く）
- (3) 単元株式数 1,000株
- (4) 株主数 813名（前期末比59名減）
- (5) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
本 房 周 作	2,906,350株	36.21%
サンキュー産業株式会社	784,000	9.77
曾 田 俊 之	479,500	5.97
株式会社三井住友銀行	213,000	2.65
株式会社みずほ銀行	213,000	2.65
菊 池 由 和	163,000	2.03
株式会社ポッカコーポレーション	142,000	1.77
みずほ信託銀行株式会社	140,000	1.74
テクニカル電子従業員持株会	135,500	1.69
アシードホールディングス株式会社	80,000	1.00

(注) 持株比率は自己株式11,947株を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当、重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	本 房 周 作	E P E株式会社代表取締役会長
取 締 役	本 房 伸 一	西日本パーキング事業部副事業部長兼福岡製造部長
取 締 役	國 分 五 郎	
監 査 役	杉 岡 進 一	
監 査 役	久 保 令 治	有限会社九州国際総合事務所代表

- (注) 1. 杉岡進一、久保令治の両氏は、社外監査役であります。  
 2. 平成21年6月26日開催の第69期定時株主総会において、大矢卓司氏が新たに取締役に、杉岡進一氏、久保令治氏が新たに監査役に選任され、就任いたしました。  
 3. 平成22年2月21日に常勤監査役福島隆夫氏が逝去され、監査役の欠員が生じたため、平成22年4月13日に東京地方裁判所において仮監査役として渡邊眞一氏が選任され就任いたしました。  
 4. 当事業年度中における退任取締役及び退任監査役は、次のとおりであります。

(地位)	(氏 名)	(退任時の担当及び重要な兼職の状況)	(退任日)
取締役	早川 義彰	E P E株式会社代表取締役社長	平成21年6月26日付
監査役	森生 明	株式会社エムアールオー代表取締役社長	平成21年6月26日付
監査役	鈴木 理善	ワンスアROUND株式会社代表取締役社長	平成21年6月26日付
取締役社長	大矢 卓司	E P E株式会社代表取締役社長	平成21年10月31日付
監査役	福島 隆夫		平成22年2月21日付

##### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数 (名)	報酬等の額 (千円)
取 締 役	4	100,373
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (4)	6,395 (1,400)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第67期定時株主総会で2億円以内（但し使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日の第52期定時株主総会で2千万円以内と決議いただいております。  
 3. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として1,110千円（取締役にに対し1,010千円、監査役に対し100千円）が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

監査役久保令治氏は有限会社九州国際総合事務所の代表であります。なお、当社と同社との間に特別の利害関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況及び発言状況
監 査 役	杉 岡 進 一	就任後開催された取締役会4回のうち2回に出席し、また、監査役会7回のうち6回に出席し、社外監査役の見地から適宜発言を行っております。
監 査 役	久 保 令 治	就任後開催された取締役会4回のうち2回に出席し、また、監査役会7回のうち4回に出席し、社外監査役の見地から適宜発言を行っております。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に関する損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

聖橋監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る報酬等の額 33,000千円
- ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 33,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社であるE P E (Thailand) CO., LTD. は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が継続してその職責を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の同意に基づき、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

## 6. 会社の体制及び方針

当社は、平成18年5月開催の取締役会において内部統制の基本方針を決議し、その後一部改定いたしました。その概要は以下のとおりとなっております。

また、金融商品取引法上の内部統制システムの構築のためJ-SOX担当を任命するとともに、J-SOX対応部門が中心となり内部統制の充実に努めております。

### (1) 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

#### ① 取締役及び使用人の業務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が出来るよう「コンプライアンス規程」及び各種規程による行動基準を定めております。また、その徹底を図るために「経営会議」にてコンプライアンス上の重要な問題を審議しております。更に「コンプライアンス事務局」を総務部内に設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施してまいります。「コンプライアンス事務局」は取締役及び使用人がコンプライアンス上、疑義ある行為を発見した場合、会社に対し通報を行う窓口機能を保有させるものとし、ます。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、且つ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存管理するものとしております。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的なリスクについては、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、リスク管理体制を構築します。なお、新たに生じたリスクについては、「危機管理委員会」で対応責任者を指名し、速やかに対応いたします。

また、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとしております。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催しております。また、経営に関する重要事項については、「経営会議」において討議し、その審議を経て取締役会に諮っております。

ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。

ハ. 中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定しております。また、取締役及び各部門長により構成されたPJ等において、定期的に部門レベルの業績の開示と見直しを行い、改善策の報告と具体的な施策を実施させております。

⑤ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理及び内部統制に関しては戦略実行室を窓口とし、グループ各社の事業を所管する各事業部門と連携の上で、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を構築・実施しております。また、必要に応じてグループ各社への指導、支援を行います。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命・異動・評価・懲戒は事前の監査役会の意見を尊重した上でを行い、当該使用人の取締役会からの独立性を確保するものとしております。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、業務の執行に関する法令違反・定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときはこれを遅滞なく報告することとしております。

また、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることが出来る環境下にあります。

ロ. 監査役は、会計監査人・内部監査部門・グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保しております。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,112,276	流動負債	3,526,840
現金及び預金	1,637,840	支払手形及び買掛金	335,088
受取手形及び売掛金	615,810	1年内償還予定の社債	80,000
商品及び製品	192,269	短期借入金	1,822,910
仕掛品	197,078	1年内返済予定の長期借入金	927,430
原材料及び貯蔵品	182,704	リース債務	47,156
繰延税金資産	79,412	未払金	45,368
その他	220,373	未払法人税等	10,721
貸倒引当金	△13,213	賞与引当金	7,173
固定資産	5,612,949	製品保証引当金	2,550
有形固定資産	5,059,076	その他	248,443
建物及び構築物	1,509,344	固定負債	3,849,132
機械装置及び運搬具	395,468	社債	110,000
工具、器具及び備品	274,974	長期借入金	1,991,953
土地	2,810,291	リース債務	67,551
リース資産	64,314	繰延税金負債	84,825
建設仮勘定	4,683	退職給付引当金	39,268
無形固定資産	311,064	役員退職慰労引当金	342,530
のれん	295,540	受入保証金	422,344
その他	15,524	長期未払金	21,269
投資その他の資産	242,808	未払退職金	447,809
投資有価証券	45,699	再評価に係る繰延税金負債	317,565
その他	275,617	その他	4,015
貸倒引当金	△78,509	負債合計	7,375,973
		純 資 産 の 部	
		株主資本	922,947
		資本金	1,052,850
		資本剰余金	236,436
		利益剰余金	△362,840
		自己株式	△3,498
		評価・換算差額等	426,296
		その他有価証券評価差額金	△3,485
		土地再評価差額金	462,885
		為替換算調整勘定	△33,103
		少数株主持分	9
		純資産合計	1,349,252
資産合計	8,725,225	負債・純資産合計	8,725,225

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,761,011
売 上 原 価	4,435,599
売 上 総 利 益	1,325,412
販売費及び一般管理費	1,098,396
営 業 利 益	227,015
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	2,176
受 取 配 当 金	638
受 取 手 数 料	1,128
作 業 く ず 売 却 益	16,677
そ の 他	10,663
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	122,660
為 替 差 損	4,041
そ の 他	9,348
経 常 利 益	122,250
特 別 利 益	
役員退職慰労引当金戻入額	18,316
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	19,316
減 損 損 失	3,446
そ の 他	1,925
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	115,877
法人税、住民税及び事業税	13,774
法 人 税 等 調 整 額	△22,278
少 数 株 主 利 益	0
当 期 純 利 益	124,381

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	1,052,850	236,436	△487,222	△3,453	798,610
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			124,381		124,381
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	124,381	△45	124,336
平成22年3月31日残高	1,052,850	236,436	△362,840	△3,498	922,947

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	△6,932	462,885	△62,090	393,861	9	1,192,482
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						124,381
自己株式の取得						△45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,447		28,986	32,434	△0	32,434
連結会計年度中の変動額合計	3,447	—	28,986	32,434	△0	156,770
平成22年3月31日残高	△3,485	462,885	△33,103	426,296	9	1,349,252



## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

子会社3社のうち、E P E(株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.の2社を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキューを連結の範囲から除外しております。

非連結子会社は小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である(株)テクノスサンキューは小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、E P E (Thailand)Co.,LTD.の決算日は平成21年12月31日であるため、連結計算書類の作成に当たっては、同社の決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

駐車場関連……………主として個別法

電子機器……………主として個別法

電子部品……………主として総平均法

原材料

駐車場関連……………主として最終仕入原価法

電子機器……………主として移動平均法

電子部品……………主として移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに東京本社構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～39年

機械装置及び運搬具……………2年～17年

工具器具及び備品……………2年～20年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法または均等償却法によっております。

なお、主な耐用年数または償却期間は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用目的）……5年

のれん……………20年

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

国内連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ④ 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金利息

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

- (6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

## 2. 連結貸借対照表関係

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,997,722千円

### (2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券（株式）

10,000千円

### (3) 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日……………平成13年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末に

おける時価と再評価後の帳簿価額との差額

△26,894千円

### (4) 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科 目	金 額（千円）	対応する債務（千円）
現金及び預金	72,000	その他流動負債
建物及び構築物	1,114,808	短期借入金
土地	2,744,052	1年内返済予定の長期借入金
		長期借入金
		受入保証金
合 計	3,930,861	3,065,734

上記の他、連結子会社であるE P E (Thailand) Co., LTD.において、タイ国内の地方電力会社からの電気供給に対する保証として4,432千円の定期預金及び997千円の普通預金を担保に差入れております。

(5) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	343,187千円
負ののれん	47,647千円
差引	295,540千円

### 3. 連結損益計算書関係

(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費	61,774千円
当期製造費用	72,697千円
合計	134,471千円

(2) 減損損失

場所	用途	種類
E P E (Thailand)Co., LTD. Thailand Ayutthya	電子機器部品事業設備	機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

上記の遊休資産は、当連結会計年度において、今後使用見込みがないと認識されたため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(3,446千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具3,446千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書関係

- |                              |            |
|------------------------------|------------|
| (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数 |            |
| 普通株式                         | 8,038,100株 |
| (2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数 |            |
| 普通株式                         | 11,947株    |

#### 5. 金融商品関係

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用に関しては預金等による元本が保証されているものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心に調達する方針であります。また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則行いません。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。また、受入保証金は主に当社所有の賃貸用不動産によるものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,637,840	1,637,840	
(2) 受取手形及び売掛金	615,810	615,810	
(3) 投資有価証券	34,649	34,649	
資産計	2,288,301	2,288,301	
(1) 支払手形及び買掛金	335,088	335,088	
(2) 短期借入金	1,822,910	1,822,910	
(3) 長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む)	2,919,383	2,917,176	△ 2,206
(4) 受入保証金	335,812	337,784	1,972
負債計	5,413,193	5,412,959	△ 233

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金（一年内に返済予定の長期借入金を含む）  
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。  
固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (4) 受入保証金（償還の定めのあるもの）  
これらは同様の保証を受けた場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	11,050
(2) 受入保証金（償還期限の定めのないもの）	125,652
(3) 未払退職金	447,809
合計	584,511

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ

- ることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 受入保証金（償還期限の定めのないもの）  
償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。
  - (3) 未払退職金  
支払期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。



## 6. 賃貸等不動産関係

(1) 当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)
賃貸等不動産	175,983	179,531
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,250,559	2,197,833

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として、社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

## 7. 1株当たり情報

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 168円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 15円50銭  |

## 8. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務（平成22年3月31日）

退職給付債務	△68,932千円
年金資産	29,663千円
退職給付引当金	<u>△39,268千円</u>

### (3) 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

勤務費用	6,409千円
確定拠出年金掛金	18,495千円
退職給付費用	<u>24,904千円</u>

## 9. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>2,676,975</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,764,596</b>
現金及び預金	1,519,024	支払手形	112,768
受取手形	9,930	買掛金	174,942
売掛金	430,520	1年内償還予定の社債	80,000
商品及び製品	188,416	短期借入金	1,209,200
仕掛品	134,755	1年内返済予定の長期借入金	881,342
原材料及び貯蔵品	140,393	未払金	51,307
前渡金	1,963	未払費用	35,860
前払費用	153,253	未払法人税等	8,643
繰延税金資産	60,094	未払消費税等	2,093
未収入金	49,042	前受金	15,731
その他	2,193	預り金	127,883
貸倒引当金	△12,610	リース債務	15,006
<b>固定資産</b>	<b>4,638,268</b>	製品保証引当金	2,550
<b>有形固定資産</b>	<b>4,057,328</b>	その他	47,269
建物	1,200,195	<b>固定負債</b>	<b>3,581,801</b>
構築物	91,923	社債	110,000
機械及び装置	153,348	長期借入金	1,884,077
車両運搬具	1,007	受入保証金	422,344
工具、器具及び備品	258,935	長期未払金	13,569
土地	2,287,604	未払退職金	447,809
リース資産	64,314	役員退職慰労引当金	328,310
<b>無形固定資産</b>	<b>45,572</b>	再評価に係る繰延税金負債	317,565
のれん	32,772	リース債務	52,523
ソフトウェア	4,979	その他	5,602
電話加入権	7,821	<b>負債合計</b>	<b>6,346,398</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>535,367</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	14,210	<b>株主資本</b>	<b>505,380</b>
関係会社株式	329,994	資本金	1,052,850
破産更生債権等	2,007	利益剰余金	△543,970
長期前払費用	1,200	その他利益剰余金	
差入保証金	186,684	繰越利益剰余金	△543,970
その他	13,018	<b>自己株式</b>	<b>△3,498</b>
貸倒引当金	△11,747	評価・換算差額等	463,465
		その他有価証券評価差額金	580
		土地再評価差額金	462,885
<b>資産合計</b>	<b>7,315,243</b>	<b>純資産合計</b>	<b>968,845</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,315,243</b>

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,791,547
売 上 原 価		3,655,625
売 上 総 利 益		1,135,922
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		862,473
営 業 利 益		273,448
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,176	
受 取 配 当 金	50,370	
受 取 手 数 料	1,128	
そ の 他	7,156	60,832
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	105,990	
そ の 他	9,646	115,636
経 常 利 益		218,645
特 別 利 益		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	9,260	9,260
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19,316	
そ の 他	1,925	21,242
税 引 前 当 期 純 利 益		206,663
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,267	3,267
当 期 純 利 益		203,395

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	1,052,850	△747,366	△3,453	302,030
事業年度中の変動額				
当期純利益		203,395		203,395
自己株式の取得			△45	△45
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	203,395	△45	203,350
平成22年3月31日残高	1,052,850	△543,970	△3,498	505,380

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	△1,212	462,885	461,672	763,703
事業年度中の変動額				
当期純利益				203,395
自己株式の取得				△45
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,792		1,792	1,792
事業年度中の変動額合計	1,792	—	1,792	205,142
平成22年3月31日残高	580	462,885	463,465	968,845

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

駐車場関連……………主として個別法

電子機器……………個別法

電子部品……………総平均法

原材料

駐車場関連……………主として最終仕入原価法

電子機器……………移動平均法

電子部品……………移動平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及び東京本社構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～39年

機械装置……………2年～17年

工具器具備品……………2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法または均等償却法によっております。

なお、主な耐用年数または償却期間は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用目的）……5年

のれん……………20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上方法

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### (ハ) 製品保証引当金

販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し将来の発生見込額を計上しております。

#### (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) ヘッジ会計の方法

##### (イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

##### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金利息

##### (ハ) ヘッジ方針

借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

##### (ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

#### (7) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科 目	金 額 (千円)	対応する債務 (千円)
現金及び預金	72,000	その他流動負債 39,120
建物及び構築物	1,065,238	短期借入金 809,200
土地	2,254,012	1年内返済予定の長期借入金 246,140 長期借入金 872,810 受入保証金 394,500
合 計	3,391,251	2,361,770

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,064千円

短期金銭債務 7,860千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 3,588,814千円

(4) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

(5) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日……………平成13年3月31日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

△26,894千円

### 3. 損益計算書関係

#### (1) 関係会社との取引

売上高	34,262千円
仕入高	5,900千円
その他の営業取引	1,792千円
営業取引以外の取引	49,949千円

#### (2) 研究開発費

一般管理費	61,768千円
当期製造費用	72,697千円
計	<u>134,465千円</u>

### 4. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	11,947株
------	---------

### 5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

① 流動資産	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金	60,094
たな卸資産評価損否認	66,959
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,118
貸倒損失否認	4,897
製品保証引当金否認	1,037
未払事業税	2,144
その他	1,876
評価性引当額	<u>△86,033</u>
計	60,094
② 固定資産	
税務上の繰越欠損金	130,440
未払退職金否認	117,847
減価償却費損金算入限度超過額	18,904
長期未払金否認	5,521
役員退職慰労引当金	133,589
貸倒損失否認	3,778
その他	10,104
評価性引当額	<u>△420,185</u>



計	—
繰延税金資産合計	60,094
(繰延税金負債)	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	1,587
繰延税金負債合計	1,587

6. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び減損損失累計額相当額、及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額及び減 損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	45,364	44,981	382
車輛運搬具	50,667	37,482	13,184
工具器具備品	150,862	142,563	8,299
ソフトウェア	1,355	813	542
合計	248,249	225,840	22,409

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

1年内	12,565千円
1年超	12,439千円
合計	25,005千円

リース資産減損勘定期末残高 2,596千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リ  
ース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失額

支払リース料	25,128千円
減価償却費相当額	20,242千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,886千円
減損損失額	— 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によって  
おります。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	4,653千円
1年超	5,676千円
合計	10,330千円

## 7. 関連当事者との取引

### 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は 名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)西英工 務店	福岡県 中間市	3,000	左官工事業	—	—	—	工事委託 (注1)	172,881	買掛金	28,391

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれており  
ます。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

なお、担保は受け入れておりません。

1. 工事委託取引については、独立第三者間の取引条件を勘案して、その都度交渉の上、決定  
しております。

## 8. 1株当たり情報

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 120円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 25円34銭  |

## 9. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制  
度を採用しております。

- (2) 退職給付費用（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

掛金拠出額	16,876千円
-------	----------

10. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

テクニカル電子株式会社  
取締役会 御中

平成22年5月24日

聖橋監査法人

指 定 社 員 公認会計士 松 田 信 彦 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 永 田 敬 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、テクニカル電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

テクニカル電子株式会社  
取締役会 御中

平成22年5月24日

聖橋監査法人

指 定 社 員 公認会計士 松 田 信 彦 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 永 田 敬 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、テクニカル電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び、結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査組織、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- (一) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (二) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (三) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、聖橋監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人、聖橋監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

注 平成22年2月21日に常勤監査役福島隆夫氏が逝去され、監査役の欠員が生じたため、平成22年4月13日に東京地方裁判所において仮監査役として渡邊眞一氏が選任され就任いたしました。

平成22年5月27日

テクニカル電子株式会社 監査役会  
常勤監査役(社外監査役) 杉 岡 進 一 ㊟  
社外監査役 久 保 令 治 ㊟  
社外監査役 渡 邊 眞 一 ㊟  
以上

以上

# 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

## 1. 議決権の代理行使の勧誘者

テクニカル電子株式会社  
 代表取締役 本房周作  
 会長兼社長

## 2. 議案および参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

今後の事業の多様化に対応するために現行定款第2条（目的）につきまして、事業目的を追加するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
（目的）	（目的）
第2条（条文省略）	第2条（現行どおり）
（1）～（37）（条文省略） （新設）	（1）～（37）（現行どおり） <u>（38）農事用機器の製造、販売、リース、レンタル</u>
（新設）	<u>（39）農産物（野菜・花き・果樹等）の生産販売</u>
（新設）	<u>（40）農産物を原料または材料として使用する製造または加工、販売</u>
（新設）	<u>（41）農作業の受託</u>
（新設）	<u>（42）金型製作</u>
（新設）	<u>（43）金属プレス加工</u>
<u>（38）</u> （条文省略）	<u>（44）</u> （現行どおり）

## 第2号議案 取締役3名選任の件

取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
ほんぼうしゅうさく 本房周作 (昭和26年11月10日)	昭和63年8月 テクニカル電子株式会社代表取締役社長 平成12年10月 当社取締役副社長 平成12年12月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 平成21年11月 当社代表取締役会長兼社長（現任） E P E株式会社代表取締役会長（現任）	2,906,350株
ほんぼうしんいち 本房伸一 (昭和40年8月14日)	昭和59年4月 東京芝浦電気株式会社入社 平成12年4月 テクニカル電子株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年10月 当社取締役 商品管理部長 平成19年4月 当社取締役 生産本部長 平成20年4月 当社取締役 西日本パーキング事業部副事業部長兼福岡製造部長（現任）	16,000株
うえすぎしんや 上楯伸哉 (昭和33年10月30日)	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 電子機器開発部長 平成13年6月 当社取締役 技術・開発統括部長 平成17年11月 当社取締役 電子機器営業部長 平成18年9月 技術本部副本部長兼駐車場機器設計部長 平成20年1月 開発部長 平成21年5月 販売推進部長（現任）	3,000株

(注) 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

## 第3号議案 監査役1名選任の件

平成22年2月21日に常勤監査役福島隆夫氏が逝去され、監査役の欠員が生じたため、平成22年4月13日に東京地方裁判所において仮監査役として渡邊眞一氏が選任され就任いたしました。本総会終結の時をもって退任となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
いぬづかしんたろう 犬塚辰太郎 (昭和26年7月15日)	昭和50年4月 当社入社 平成2年4月 部品設計課主任 平成7年10月 電磁営業課長 平成11年4月 電子機器技術管理課長 平成13年11月 第2営業部長代行 平成21年2月 宇都宮営業所担当（現任）	0株

(注) 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。



#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
渡邊 眞一 <small>わたなべしんいち</small> (昭和6年10月16日)	昭和32年3月 中央大学卒業 昭和37年4月 東京弁護士会所属（現任） 平成22年4月 当社仮監査役（現任）	0株

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません
2. 渡邊眞一氏は補欠の社外監査役候補者であります。同氏は司法に関する専門的な知識経験及び社外監査役の実績があり、社外監査役として職務を適切に遂行することが出来ると判断し、選任をお願いするものであります。
3. 当社は社外監査役との間で会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に関する賠償責任を限定する契約を締結出来る旨定款に規定しており、渡邊氏が監査役に就任された場合、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

〈メモ欄〉

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

## 株主総会会場ご案内

会 場：東京都大田区大森西一丁目 9 番12号

テクニカル電子株式会社本社会議室（3階）

JR大森駅下車徒歩15分（バス蒲田駅行 大森西二丁目下車）

JR蒲田駅下車（バス大森駅行 大森西二丁目下車）

京浜急行平和島駅下車徒歩10分

